

平成24年度 学生の就職・採用活動に関する調査結果について

○趣 旨

大学等関係団体の代表者が大学等卒業（修了）予定者の就職・採用活動の在り方について検討し、申合せ等の作成を行うとともに、企業側との協議を進める上で、学生の就職・採用活動の現状を把握する必要があるため本調査を実施。

○調査依頼先

国公立の大学、短期大学及び高等専門学校（1, 207校）の就職指導担当部門

○回 答 校

1180校（回収率97.8%）うち有効回答1,143校

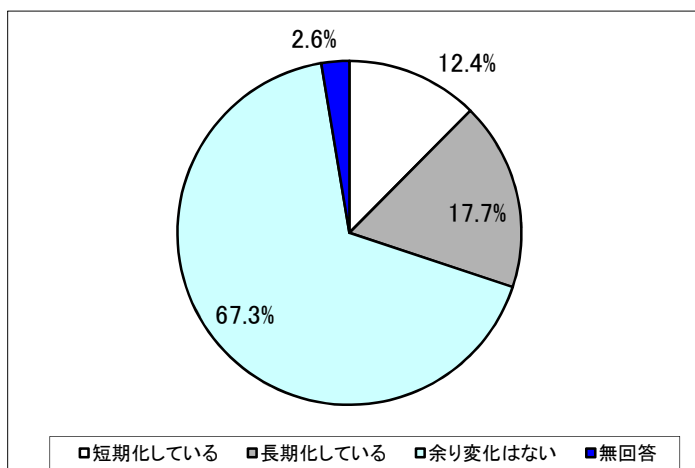
○調査時期

平成24年6月30日現在

1 学生の就職活動について

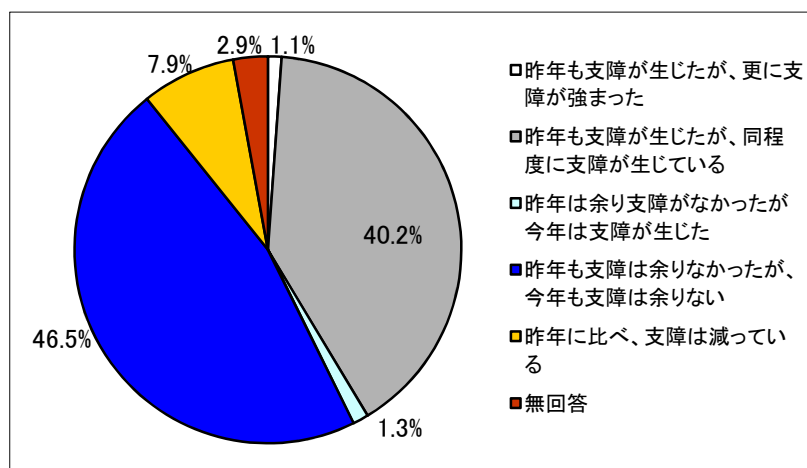
(1) 就職活動の期間について【Ⅱ-1(1)関係】

就職活動の期間については、昨年度と比較して「余り変化はない」が**67.3%**と最も多かった。



(2) 就職・採用活動による学事日程への影響について【Ⅱ-2(1)関係】

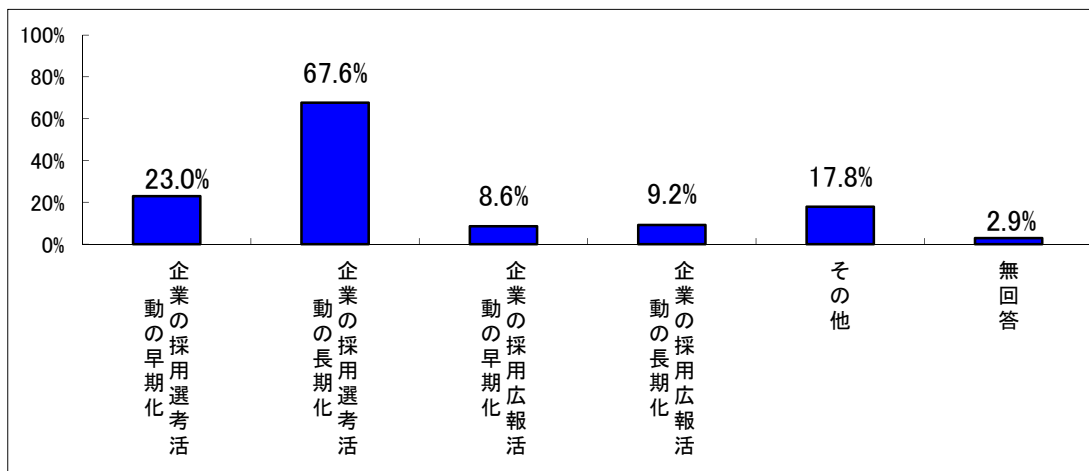
就職・採用活動による学事日程への影響については、昨年度と比較して「支障は余りない」が**46.5%**と最も多く、「同程度の支障が生じている」も**40.2%**と多かった。



(3) 就職・採用活動が学事日程に支障を来した主な理由について（複数回答）【Ⅱ-2(2)関係】

(1-(2)で「a. より大きな支障」「b. 同程度の支障」「c. 今年度は支障」と回答した大学等の状況)

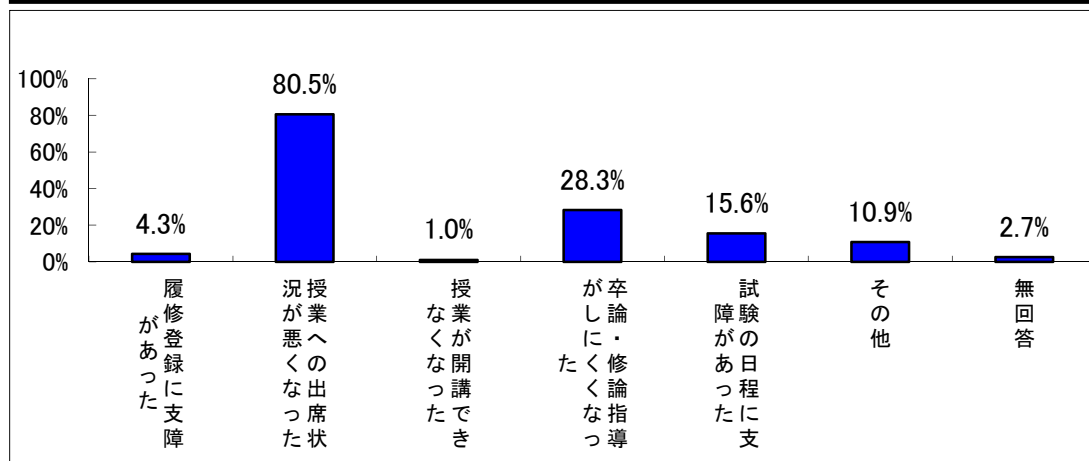
就職・採用活動が学事日程に支障を来した主な理由については、昨年度と比較して「企業の採用選考活動の長期化」が67.6%と最も多かった。



(4) 具体的な支障事項について（複数回答）【Ⅱ-2(3)関係】

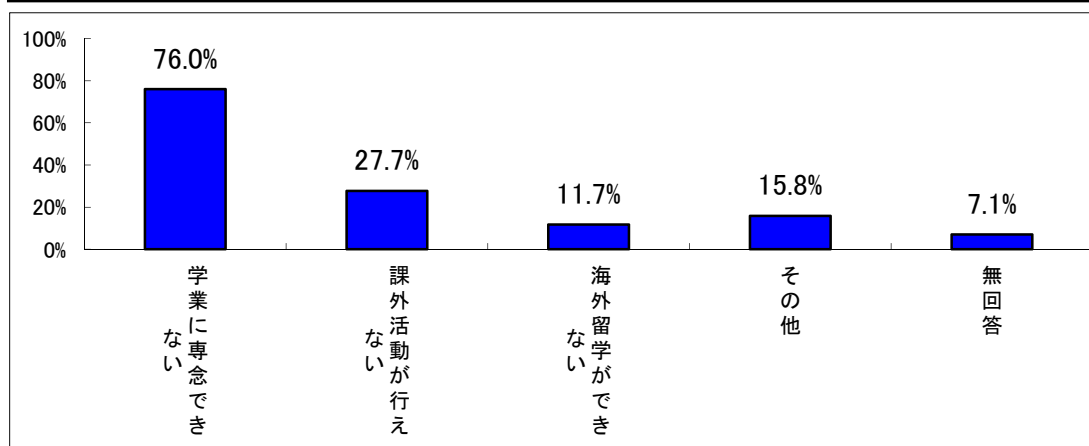
(2-(1)で「a. より大きな支障」「b. 同程度の支障」「c. 今年度は支障」と回答した大学等の状況)

就職・採用活動が及ぼす学事日程への具体的な支障事項については、昨年と比較して「授業への出席状況の悪化」が80.5%と最も多かった。



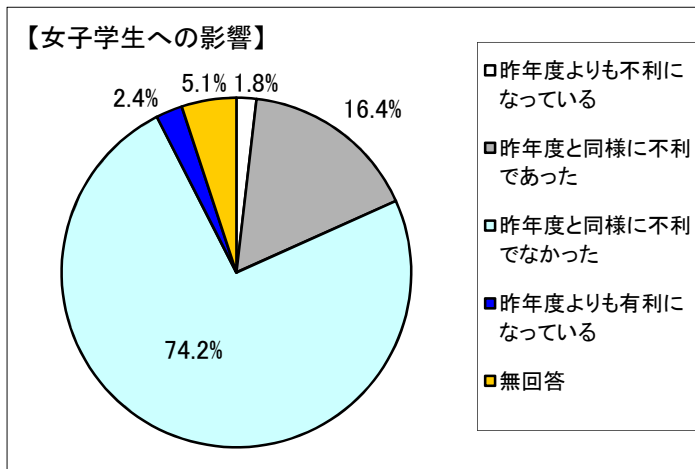
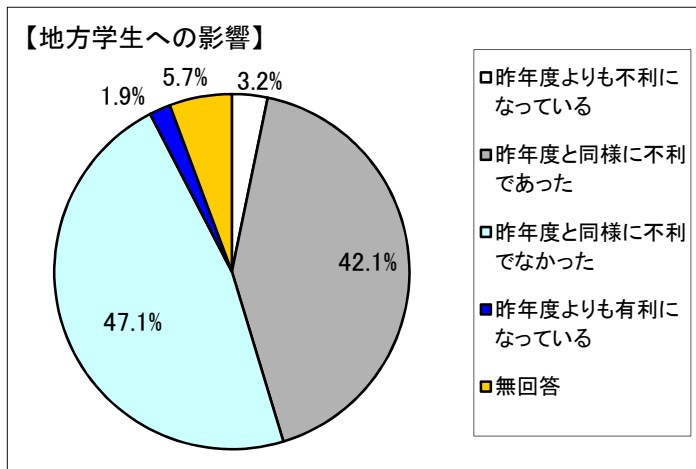
(5) 学生から見た就職・採用活動による問題点について（複数回答）【Ⅱ-3(1)関係】

学生から見た就職・採用活動による問題点については、「学業に専念できない」が76.0%と最も多かった。



(6) 就職・採用活動の地方・女子学生への影響について【Ⅱ-3(2)(3)関係】

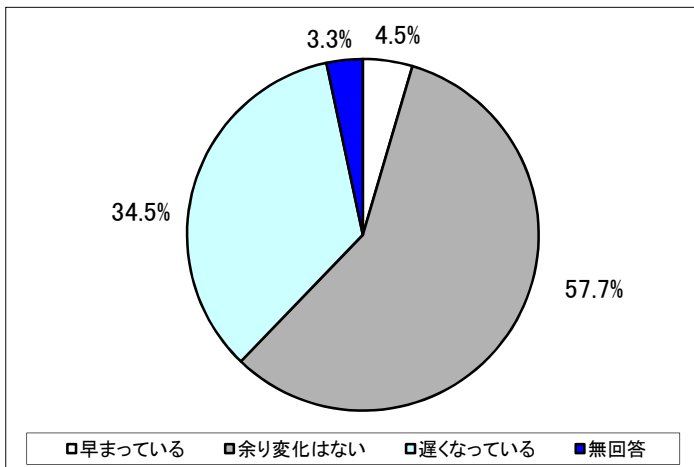
採用情報の入手や会社訪問における地方学生への影響については、「昨年度よりも不利」「昨年度と同様に不利」が**45.3%**、「昨年度同様に不利でない」「昨年度よりも有利」が**49.0%**となっている。
 一方、女子学生への影響については「昨年度と同様に不利でない」が**74.2%**と最も多いが、**18.2%**は不利な状況となっている。



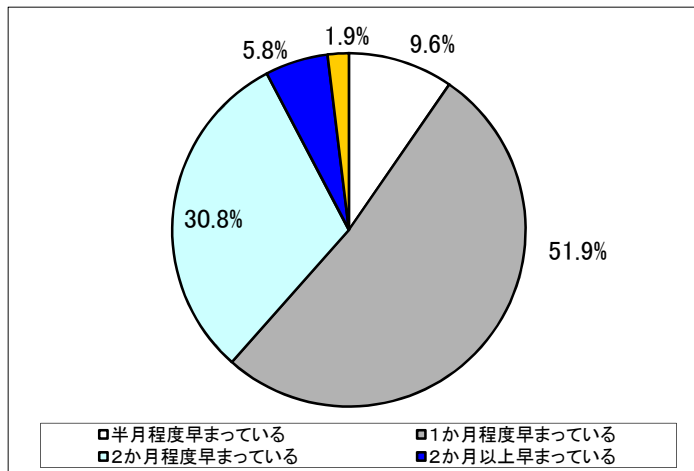
2 企業の採用広報活動について

(1) 採用広報活動の開始時期について【Ⅲ-1(1)関係】

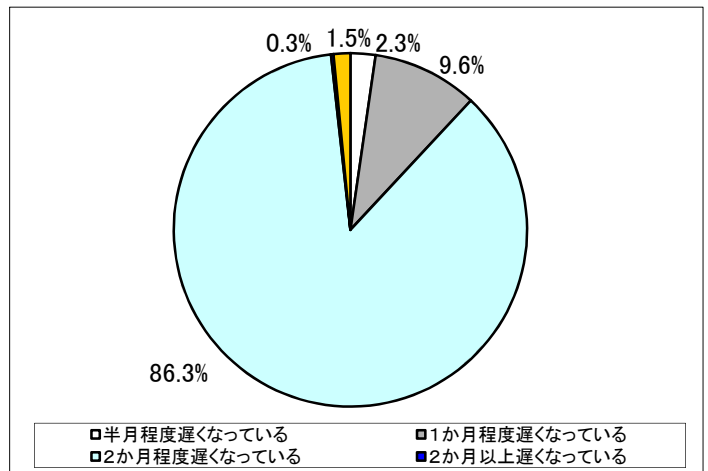
採用広報活動の開始時期については、昨年度と比較して「余り変化はない」が**57.7%**と最も多かった。



《採用広報活動の開始時期について つづき》
 ((1) で「a. 早まっている」と回答した大学等の状況)

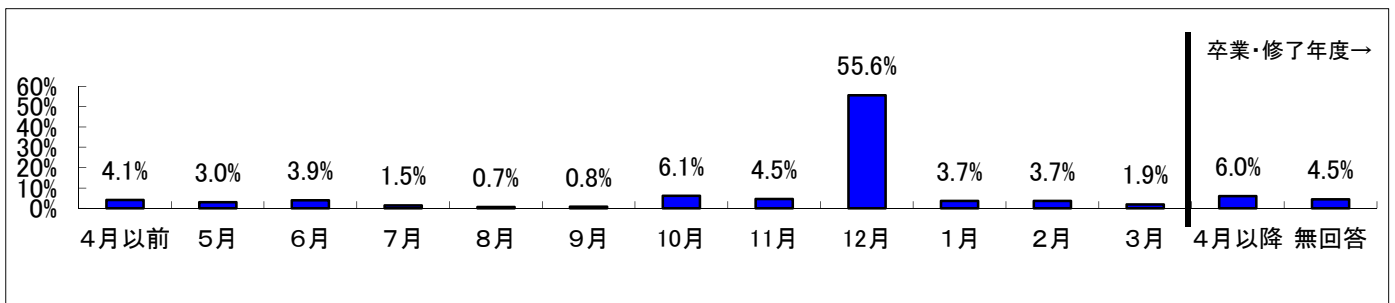


((1) で「c. 遅くなっている」と回答した大学等の状況)



(2) 採用広報活動の開始時期について【Ⅲ-1(3)関係】

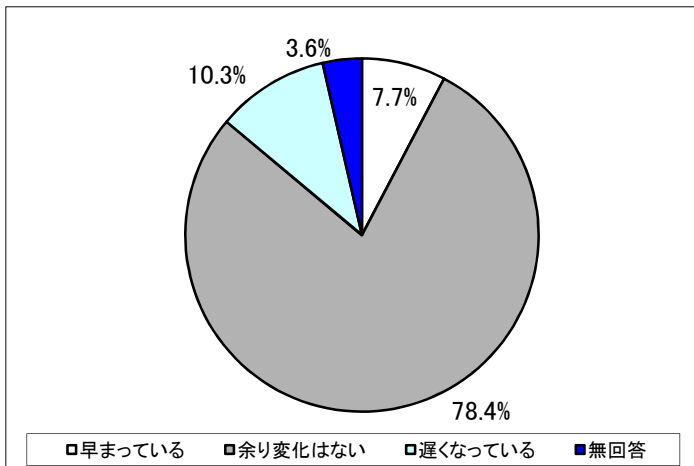
採用広報活動の開始時期については、**卒業・修了前年度の12月**が最も多かった。



3 企業の採用選考活動について

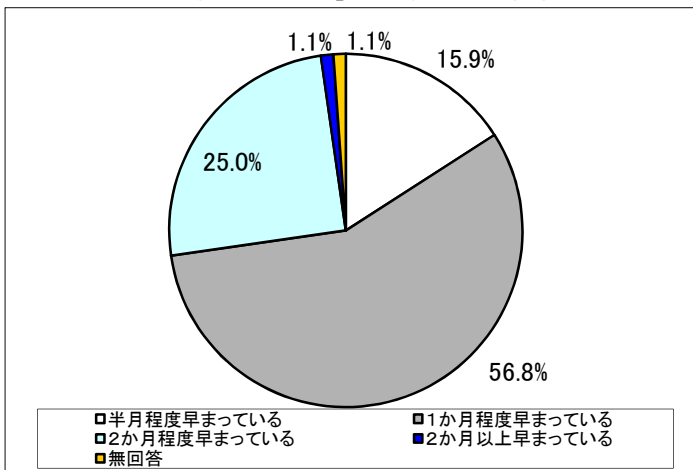
(1) 採用選考活動の開始時期について【IV-1(1)関係】

採用選考活動の開始時期については、昨年度と比較して「余り変化はない」が**78.4%**と最も多かった。

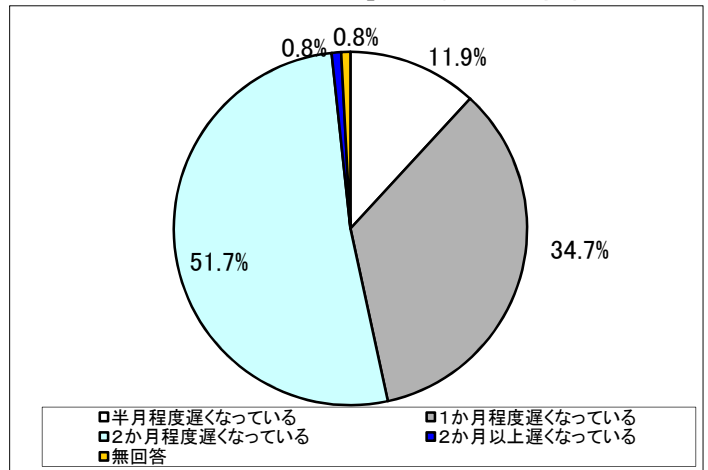


《採用選考活動の開始時期について つづき》

(1) で「a. 早まっている」と回答した大学等の状況

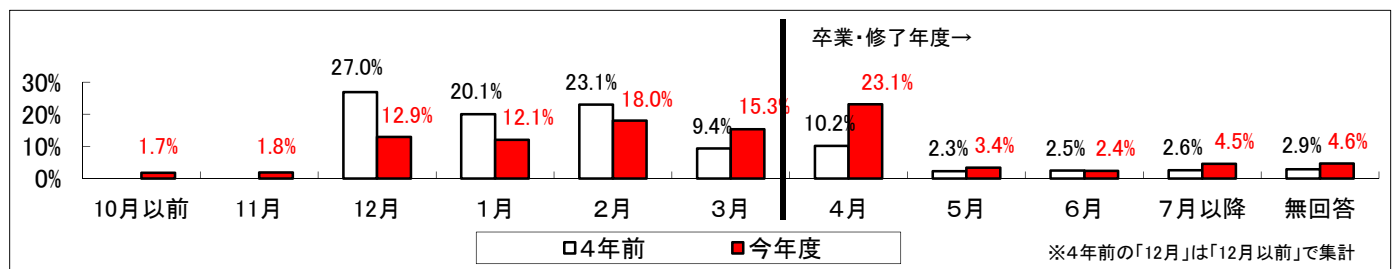


(1) で「c. 遅くなっている」と回答した大学等の状況



(2) 採用選考活動の開始時期について【IV-1(3)関係】

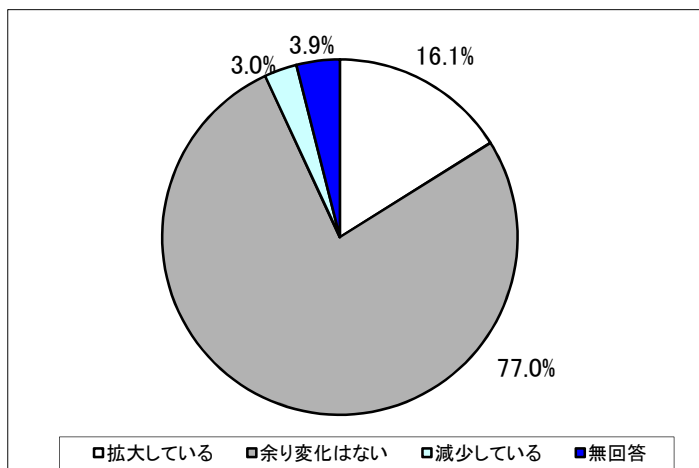
採用選考活動の開始時期は、4年前は「卒業・修了前年度の12月以前」が**27.0%**と最も多かったが、今年度は、「卒業・修了年度の4月以降」が**33.4%**と最も多い。



※「10月以前」及び「11月」については、21年度調査より追加

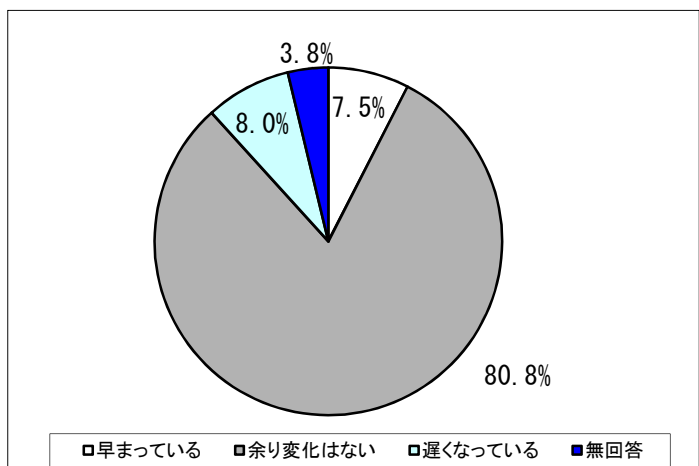
(3) 通年採用の拡大について【IV-1(4)関係】

企業の通年採用の導入の状況は、昨年度と比較して「余り変化はない」が**77.0%**と最も多かった。



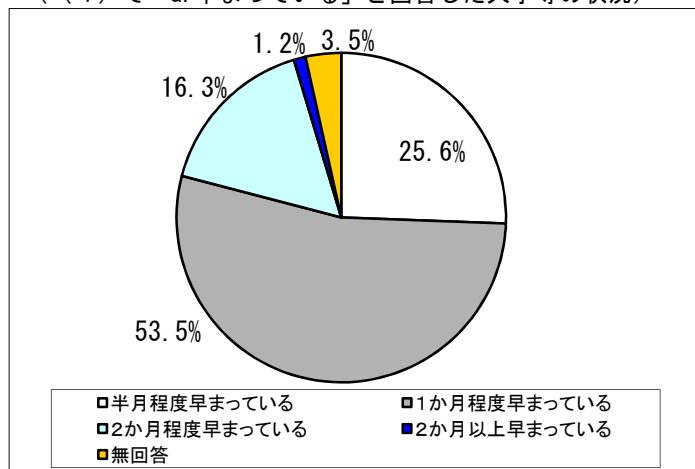
(4) 採用内々定時期について【IV-1(5)関係】

採用内々定時期については、昨年度と比較して「余り変化はない」が**80.8%**と最も多かった。

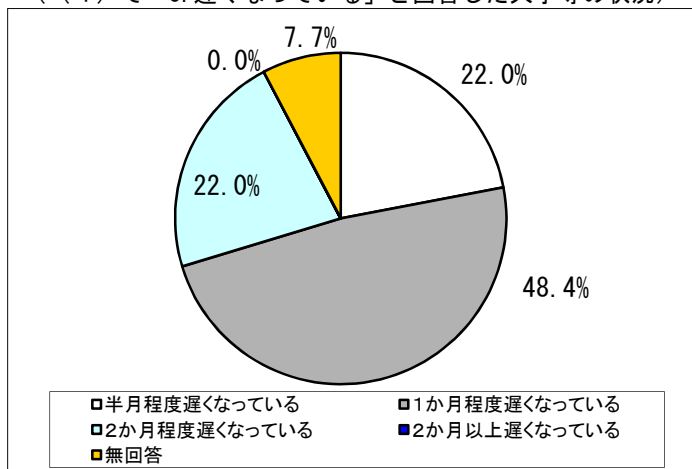


《採用内々定時期について つづき》

(4)で「a.早まっている」と回答した大学等の状況

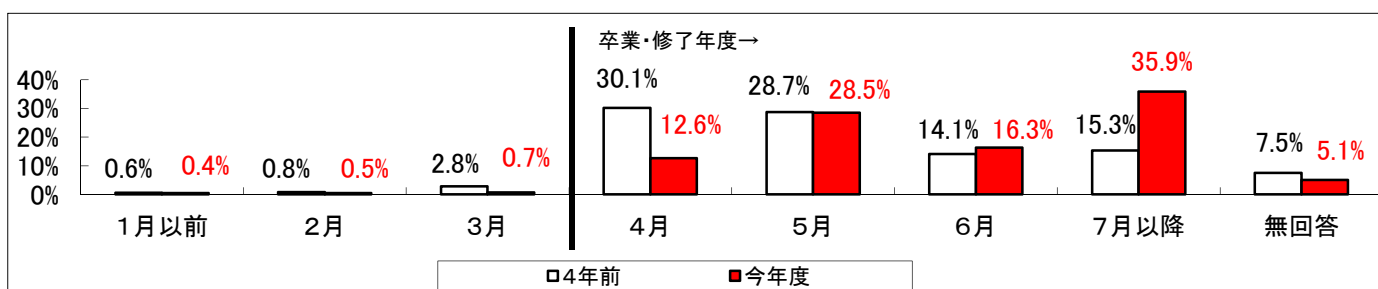


(4)で「c.遅くなっている」と回答した大学等の状況



(5) 内々定の集中している時期について【IV-1(7)関係】

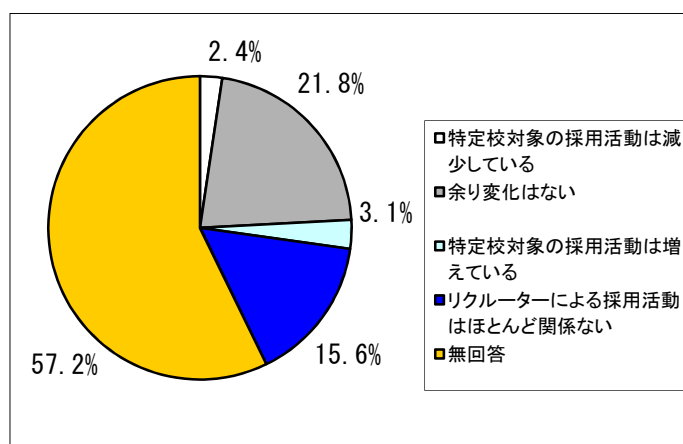
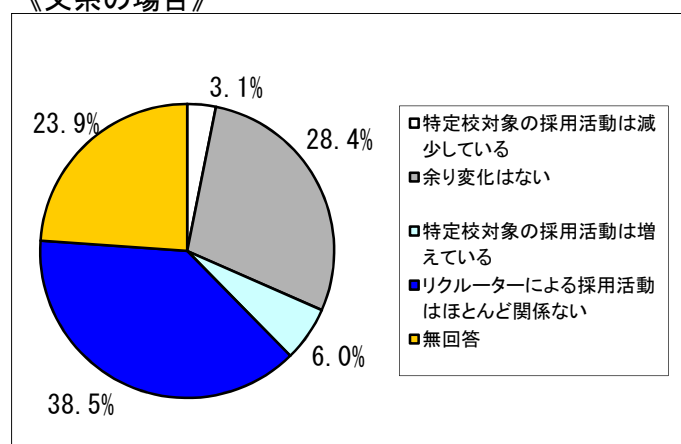
内々定の集中している時期については、**4年前は4月がピーク**であったのに対し、今年度は**7月以降がピーク**となっており、就職・採用活動が長期化している状況が見受けられる。



(6) リクルーターによる採用活動等、特定校を対象とする採用活動について【IV-1(8)関係】

リクルーターによる採用活動等、特定校を対象とする採用活動については、昨年度と比較して「リクルーターによる採用活動はほとんど関係ない」「無回答」が**文系62.4%**、**理系72.8%**と最も多く、特段問題とされていないことがわかる。

《文系の場合》

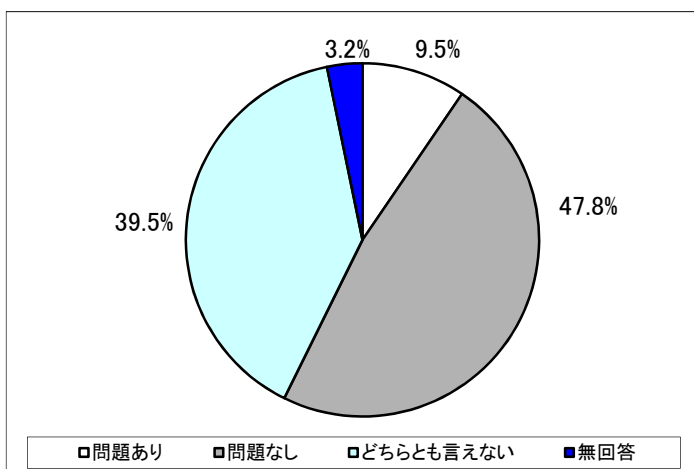


4 日本経団連の平成25年3月卒業・修了生に対する「倫理憲章」等について

【大学等の取組の影響】

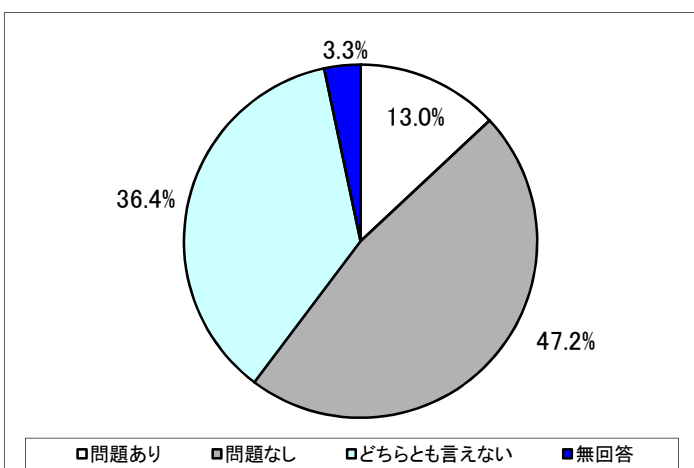
(1) 広報活動の開始時期を12月1日以降としている点について【V-1(1)関係】

広報活動の開始時期を12月1日以降としている点については、「問題なし」が**47.8%**と最も多かったが、「どちらとも言えない」も**39.5%**あり、影響を注視している状況も見受けられる。



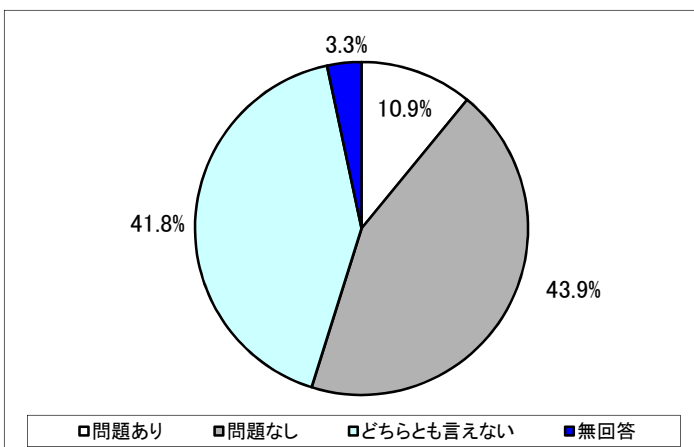
(2) 選考活動の開始時期を4月1日以降としている点について【V-1(2)関係】

選考活動の開始時期を4月1日以降としている点については、「問題なし」が**47.2%**と最も多かったが、「どちらとも言えない」も**36.4%**あり、影響を注視している状況も見受けられる。



(3) 大学訪問を12月1日以前は行わないとしている点について【V-1(3)関係】

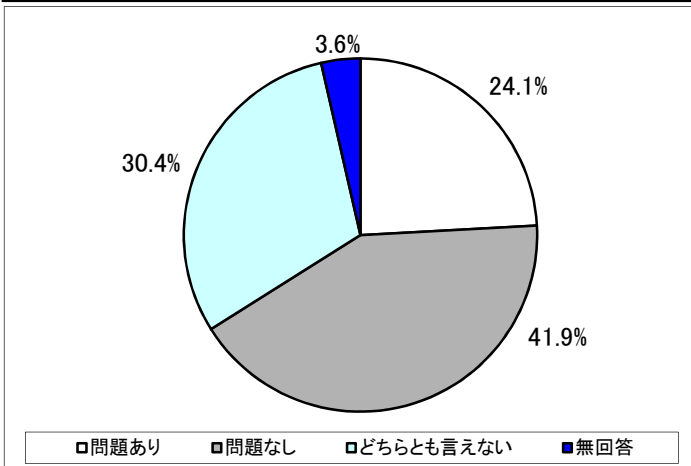
大学訪問を12月1日以前は行わないとしている点については、「問題なし」が**43.9%**と最も多かったが、「どちらとも言えない」も**41.8%**あり、影響を注視している状況も見受けられる。



【学生への影響】

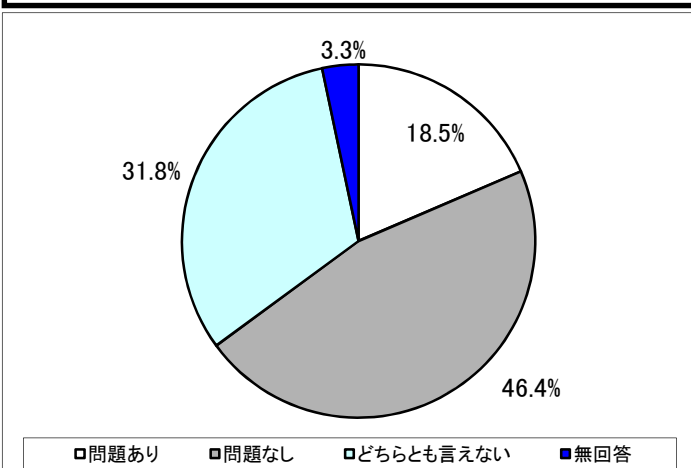
(1) 広報活動の開始時期を12月1日以降としている点について【V-2(1)関係】

広報活動の開始時期を12月1日以降としている点については、「問題なし」が**41.9%**と最も多かったが、「どちらとも言えない」も**30.4%**あり、影響を注視している状況も見受けられる。また、「問題あり」も**24.1%**と大学等の取組の影響よりも高い。



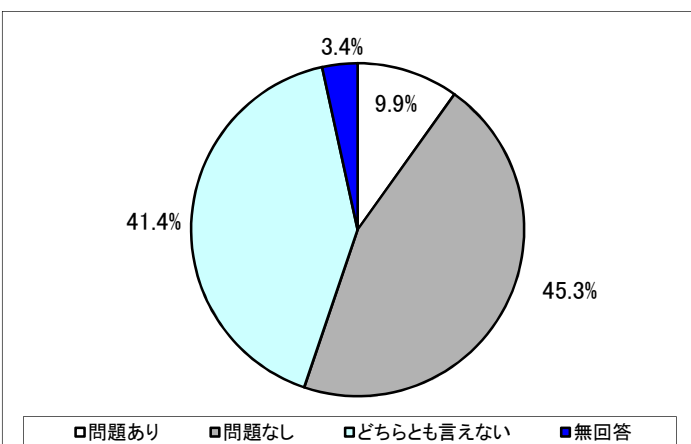
(2) 選考活動の開始時期を4月1日以降としている点について【V-2(2)関係】

選考活動の開始時期を4月1日以降としている点については、「問題なし」が**46.4%**と最も多かったが、「どちらとも言えない」も**31.8%**あり、影響を注視している状況も見受けられる。また、「問題あり」も**18.5%**と大学等の取組の影響よりも高い。



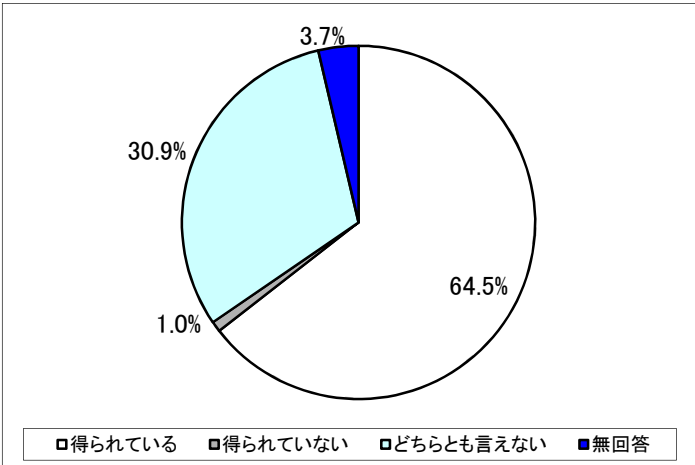
(3) 大学訪問を12月1日以前は行わないとしている点について【V-2(3)関係】

大学訪問を12月1日以前は行わないとしている点については、「問題なし」が**45.3%**と最も多かったが、「どちらとも言えない」も**41.4%**あり、影響を注視している状況も見受けられる。



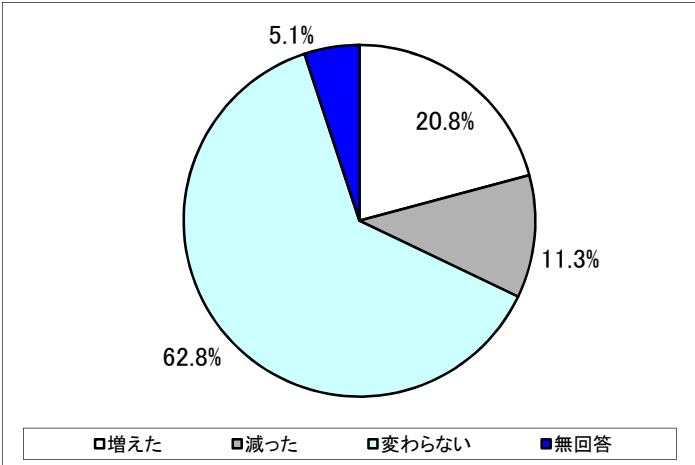
(4) 大学の実施するキャリア教育・職業教育に対する企業側の協力について【V-3(1)関係】

大学の実施するキャリア教育に対する企業側の協力については、「得られている」が**64.5%**と最も多かった。



(5) 企業側のインターンシップの受入れ状況について【V-3(2)関係】

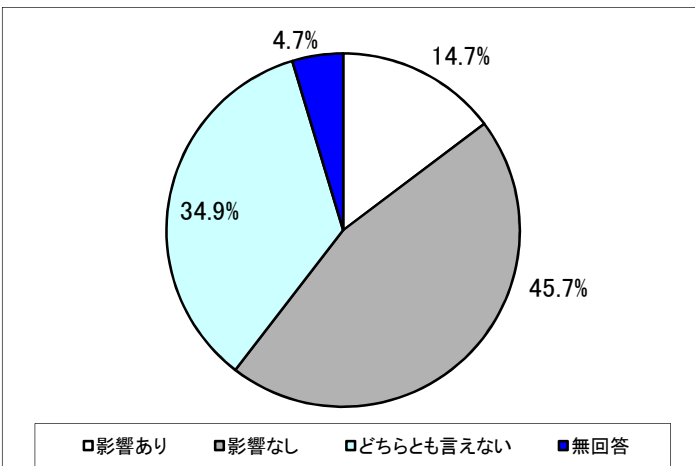
企業側のインターンシップの受入れ状況は、昨年度と比較して「変わらない」が**62.8%**と最も多かった。



(6) インターンシップの受入れに対する倫理憲章の影響について【V-3(3)関係】

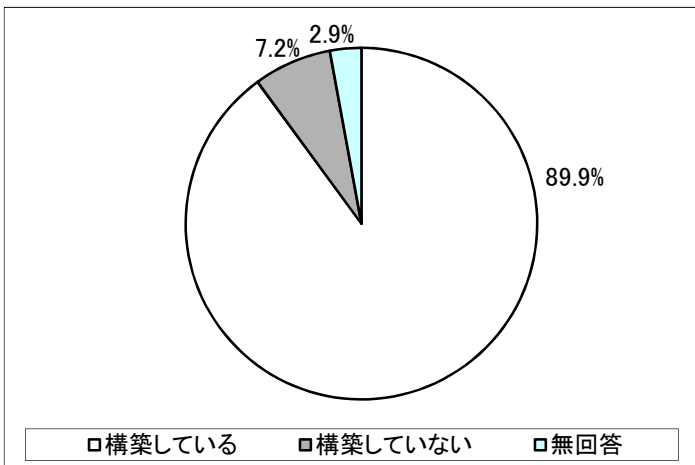
(7) で「b. 減った」と回答した大学等の状況

企業側のインターンシップの受入れに対する倫理憲章の影響は、「影響なし」が**45.7%**と最も多かった。



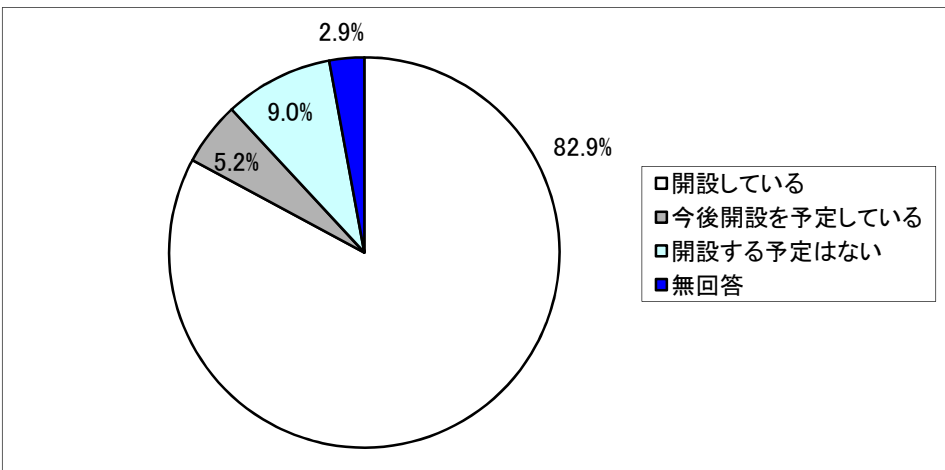
(7) キャリア教育・職業教育を推進するための体制の構築について【V-4(1)関係】

キャリア教育・職業教育を推進するための体制の構築については、「構築している」が**89.9%**と最も多かった。



(8) キャリア教育・職業教育に関する授業科目の開設状況について【V-4(2)関係】

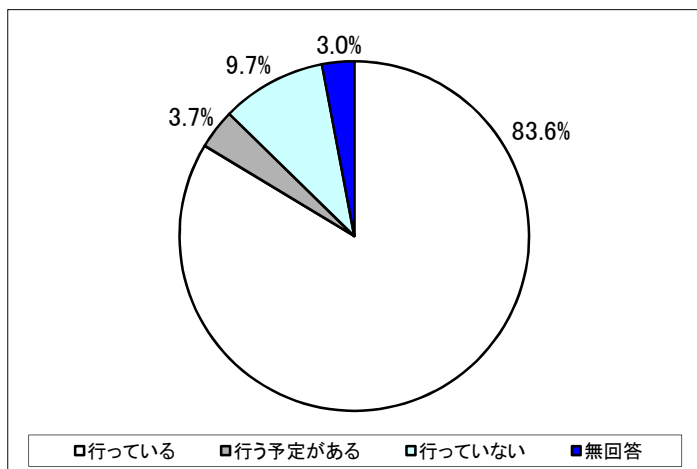
キャリア教育・職業教育に関する授業科目について、「開設している」が**82.9%**と最も多かった。



○ 未就職のまま卒業・修了した学生に対する就職支援について

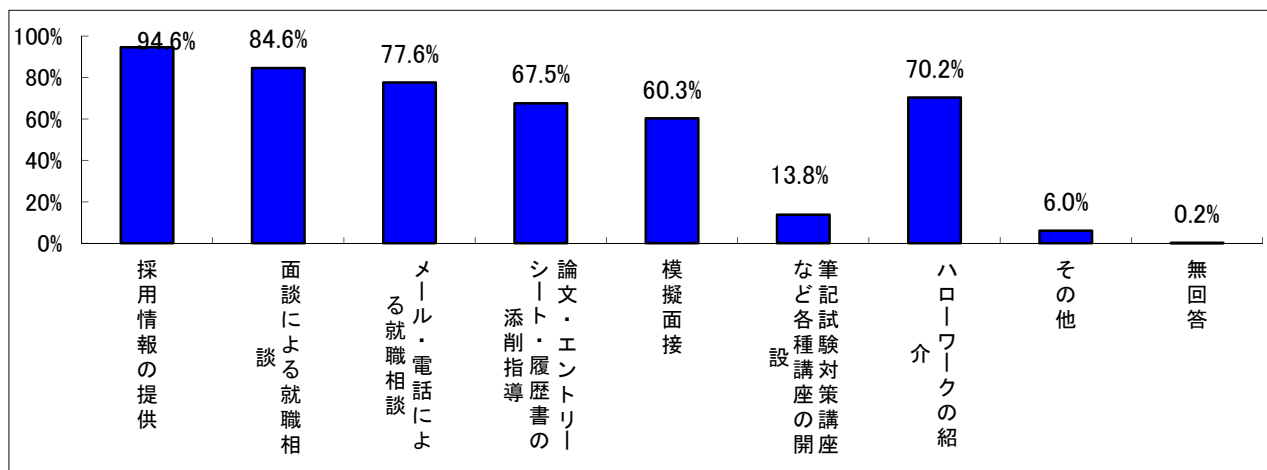
(1) 未就職のまま卒業・修了した学生に対する就職支援の有無について【VI-2(1)関係】

未就職のまま卒業・修了した学生に対する就職支援については、「行っている」が83.6%と最も多かった。



《未就職のまま卒業・修了した学生に対する就職支援の有無について つづき》

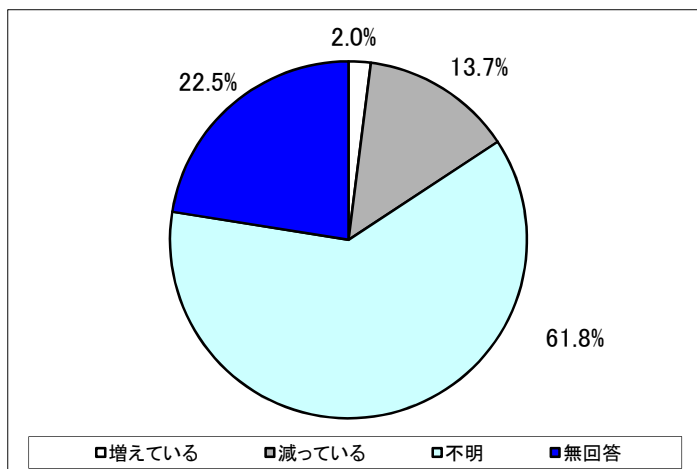
((1) で「a. 行っている」「b. 行う予定がある」と回答した大学等の具体的な就職支援 (複数回答))



○ 就職留年を希望する者への対応について

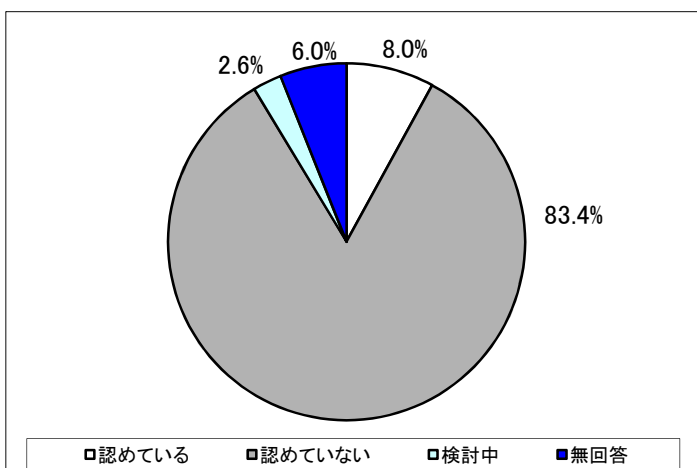
(1) 就職のために留年した学生の状況について【VI-3(1)関係】

就職のために留年した学生の増減については、「不明」が**61.8%**と最も多かった。



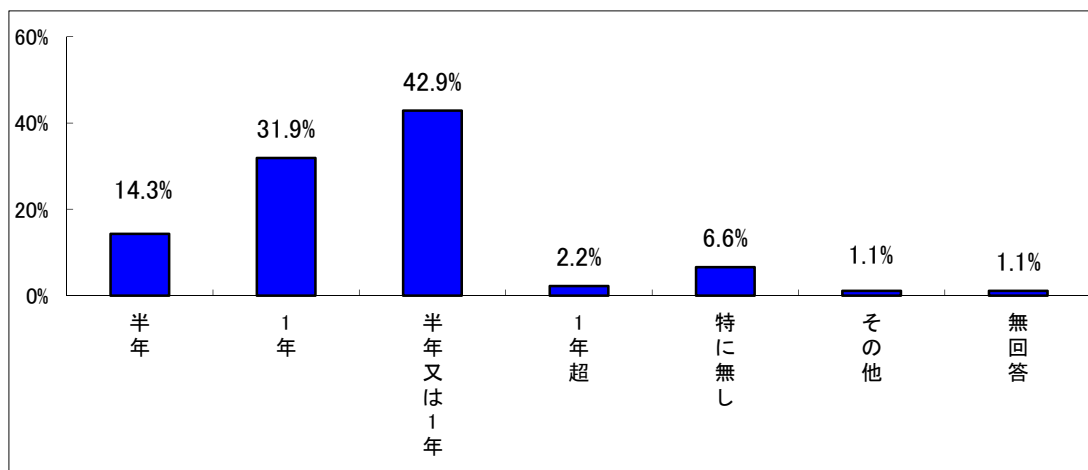
(2) 「卒業延期」制度の状況について【VI-3(3)関係】

「卒業延期」制度については、**8.0%**が認めており、**2.6%**が検討中であった。



《「卒業延期」制度の状況について つづき》

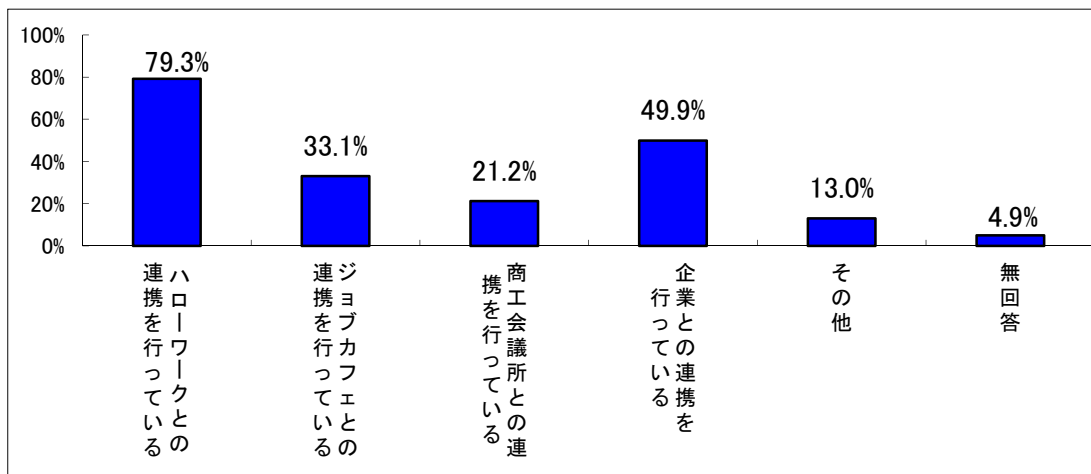
((2) で「a. 認めている」と回答した大学等の延長期間の単位)



○ 外部機関との連携状況について

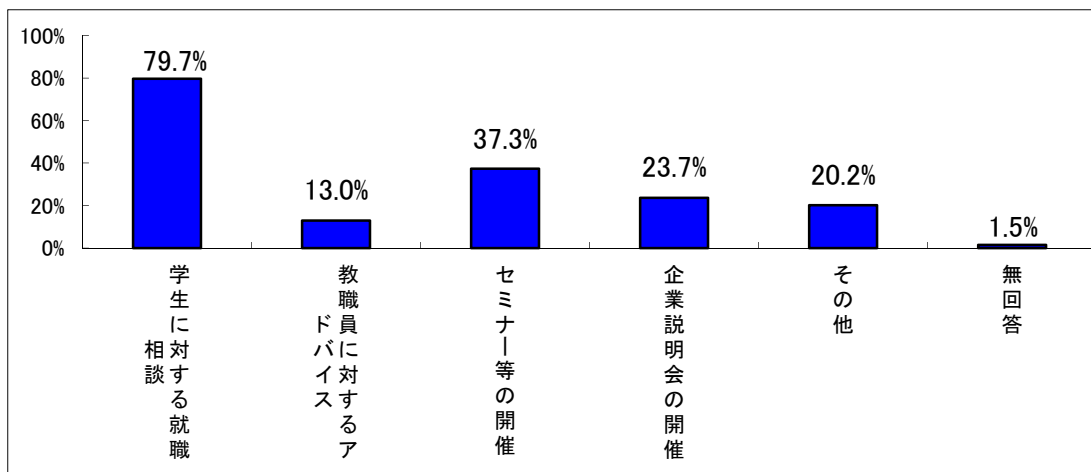
(1) 外部機関との連携の有無について【VI-4(1)関係】

「ハローワークとの連携を行っている」が**79.3%**と最も多く、次いで「企業との連携を行っている」が**49.9%**と多い。



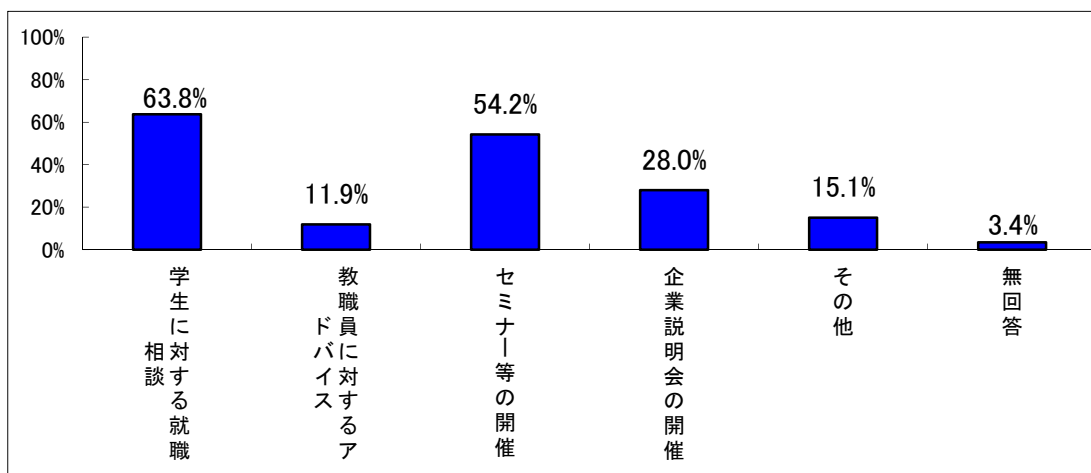
(2) ハローワークとの連携の状況について【VI-4(2)関係】

「学生に対する就職相談」が、**79.7%**と最も多く、次いで「セミナー等の開催」が**37.3%**と多い。



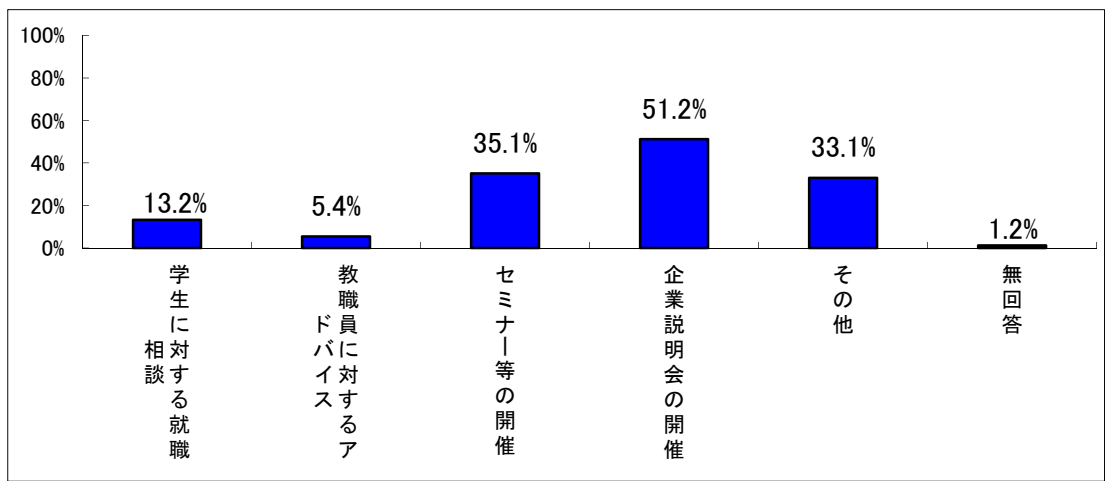
(3) ジョブカフェとの連携の状況について【VI-4(3)関係】

「学生に対する就職相談」が、**63.8%**と最も多く、次いで「セミナー等の開催」が**54.2%**と多い。



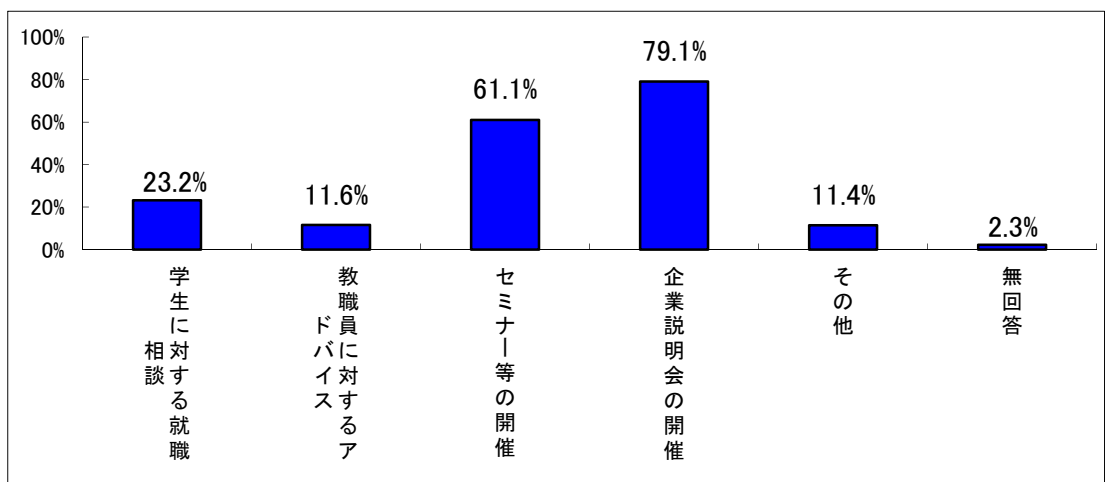
(4) 商工会議所との連携の状況について【VI-4(4)関係】

「企業説明会の開催」が、**51.2%**と最も多く、次いで「セミナー等の開催」が**35.1%**と多い。



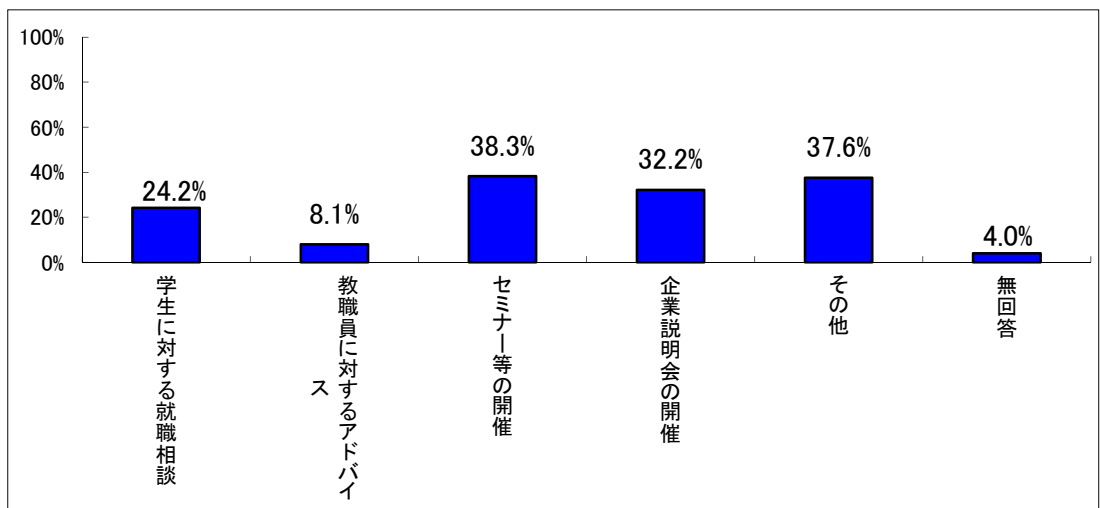
(5) 企業との連携の状況について【VI-4(5)関係】

「企業説明会の開催」が、**79.1%**と最も多く、次いで「セミナー等の開催」が**61.1%**と多い。



(6) その他との連携の状況について【VI-4(6)関係】

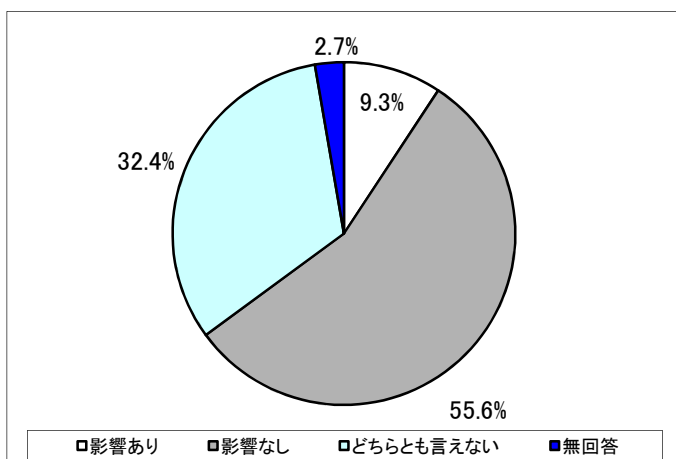
「セミナー等の開催」が、**38.3%**と最も多い。



○ その他

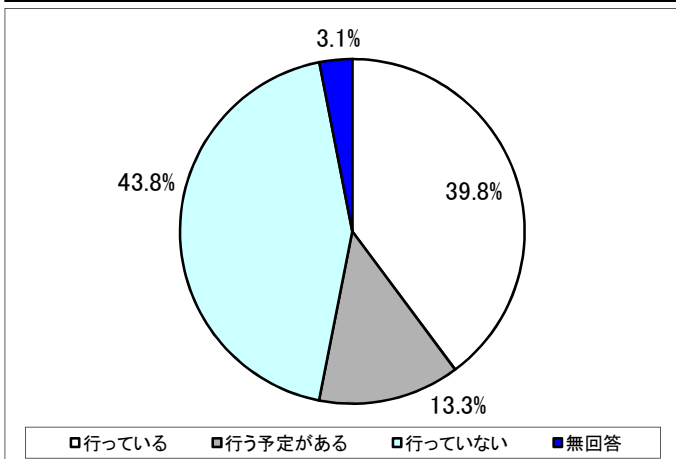
(1) 東日本大震災の就職活動への影響について（平成25年3月卒）【Ⅶ-1(1)関係】

就職活動への震災の影響については、「影響なし」が**55.6%**と最も多かった。



(2) 保護者向け説明会について【Ⅶ-2(1)関係】

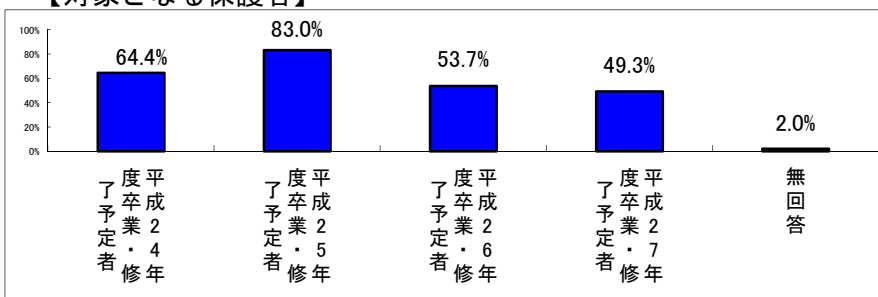
保護者向け説明会については、「行っている」「行う予定がある」が**53.1%**であった。



《保護者向け説明会について つづき》

(「a. 行っている」、「b. 行う予定がある」と回答した大学等の状況（複数回答可）)

【対象となる保護者】



(「a. 行っている」と回答した大学等の状況（複数回答可）)

【説明会の規模】

